

【訂正後】

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所  
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 昭一 TEL (042) 780-1650  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	4,340	△29.7	△157	—	△237	—	△471	—
21年2月期	6,175	12.9	209	—	177	—	203	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年2月期	△6.60	—	△14.5	△3.7	△3.6
21年2月期	2.94	2.90	6.4	2.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期	6,092	3,106	49.8	42.62
21年2月期	6,703	3,432	51.1	48.09

(参考) 自己資本 22年2月期 3,039百万円 21年2月期 3,430百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	77	△223	340	1,206
21年2月期	341	△264	△180	1,003

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 23年2月期の連結業績予想 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	2,113	△13.1	△31	—	△66	—	164	—	1.81
通期	4,450	2.5	△30	—	△100	—	125	—	1.38

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無  
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）  
 （注） 詳細は、 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期 71,337,916株 21年2月期 71,337,916株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 21,603株 21年2月期 20,850株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 22年2月期の個別業績（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	2,174	△20.1	△198	—	△217	—	△212	—
21年2月期	2,719	12.4	△22	—	△16	—	80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年2月期	△2.98	—
21年2月期	1.16	1.15

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期	5,072	3,386	65.5	46.64
21年2月期	5,421	3,539	65.2	49.62

（参考） 自己資本 22年2月期 3,326百万円 21年2月期 3,539百万円

##### 2. 23年2月期の個別業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	1,005	△21.3	△73	—	△63	—	△72	—	△0.80
通期	2,095	△3.6	△135	—	△115	—	△132	—	△1.46

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不適格な要素を含んでおります。実際の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 連結経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機に伴う急激な景気悪化の後、年度後半になり経済対策やアジア向けの輸出により一部に景気の持ち直しの動きが見られるようになったものの、個人所得の減少や株価の下落等により内需は停滞し、企業収益や雇用情勢の回復の動きも弱く、円高やデフレの進行により厳しい状況が続きました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、一昨年のいわゆるリーマンショック以降、自動車関連業界をはじめとして各産業において研究開発等への設備投資が急激に落ち込み、公官需の補正予算があったもののいまだに自立的な回復が見られず、引き続き先行き不透明な厳しい状況となりました。住宅・生活用品産業におきましては、ここ数年来の原材料高に個人消費の低迷が重なって一段と厳しい状況となり、締結部材業界におきましても原材料高や公共投資の削減、民間設備投資の減少等により市場の縮小が起きました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,340,624千円（前年同期比29.7%減）、経常損失237,993千円（前年は177,133千円の経常利益）、当期純損失は471,018千円（前年は203,100千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①試験機事業

試験機事業では、環境関連分野とメンテナンス・校正サービスの拡充を主要なテーマとしてグループ会社間の連携を強化し営業活動を進めるとともに、提携先の独Zwick社の材料試験機について新規顧客の開拓、新たな産業分野への展開を図りましたが、全般的には自動車関連業界をはじめとする主要取引先からの受注低迷の影響をまともに受け、売上高へ大きく影響いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,339,251千円（前年同期比23.6%減）、営業利益133,756千円（同65.1%減）となりました。

#### ②住生活事業

従前からの企業向けのプラスチック成型品や木工品、金型等の販売のほか、一般消費者向けの展開として健康関連商品である小型オゾン水生成器や省エネ機器であるLED蛍光灯の販売など様々な取組みを行いました。中国子会社の日本企業向け製品の売上が大幅に減少し、一般消費者向けの取組みも国内の消費低迷等により軌道に乗せることができず当初の販売計画を下回りました。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,303,343千円（同34.6%減）、営業損失は79,947千円（前年は102,848千円の営業損失）となりました。

なお、平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

#### ③デジタル事業

デジタル事業では、従前からのマルチメディアキオスク端末を利用した広域負荷分散型のデータセンター事業とネットワーク関連機器の販売はおおむね堅調に推移したものの、参入することを計画しておりました携帯電話端末の販売代理店事業につきましては提携先の事情により、計画を中断せざるを得なくなりました。また、同様の事情によりデータセンター事業についても特別損失を計上しております。

以上の結果、デジタル事業の売上高は287,457千円（前年同期比53.6%減）、営業利益93,751千円（同45.1%減）となりました。

#### ④ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、公共投資や企業の設備投資の減少により厳しい受注環境となりましたが、主力商品であるハイパーロードスプリングやHSE、ハイパーロードナットの積極的な拡販活動を行い、また、昨秋よりハイパーロードナットの大口径サイズの自動化生産ラインが稼働し量産体制が整備された結果、総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は410,572千円（同18.0%減）、営業損失21,444千円（前年は39,540千円の営業利益）となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内では、当社を含めた試験機事業の売上高の落ち込みに加え損益も原価率の悪化を主因に総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は3,308,273千円（前年同期比23.4%減）、営業利益は172,821千円（同66.3%減）となり

ました。

## ②中国

中国では、子会社3社とも世界的な不況の影響により売上高が低迷し、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は1,032,351千円（同44.4%減）、営業損失は49,150千円（前年は21,183千円の営業損失）となりました。

### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、欧米の景気持ち直しの動きは緩慢であるものの、中国をはじめとするアジアの内需は拡大しているため、世界経済全体としてはある程度の回復が期待されますが、わが国経済は、デフレの進行、個人消費の停滞、設備投資や雇用情勢の回復の遅れなど不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような情勢の下、当社グループは、引き続き各事業部門における課題の達成に努めるとともに、成長の見込める新規事業を模索しつつ、収益力の拡大を図る所存であります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高4,450,000千円、連結営業損失30,000千円、連結経常損失100,000千円、連結純利益125,000千円を見込んでおります。

## (2) 連結財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は6,092,513千円となり、前連結会計年度末に比べ610,983千円減少いたしました。

流動資産は3,142,390千円となり、前連結会計年度末に比べ550,265千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加253,518千円、受取手形及び売掛金の減少517,810千円、たな卸資産の減少116,349千円によるものであります。

固定資産は2,945,026千円となり、前連結会計年度末に比べ41,153千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の増加31,911千円、のれんの償却70,801千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は5,096千円となり、前連結会計年度末に比べ19,564千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は2,986,170千円となり、前連結会計年度末に比べ285,019千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少386,963千円、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金の増加326,329千円によるものであります。

純資産は3,106,343千円となり、前連結会計年度末に比べ325,963千円減少いたしました。これは主に当期純損失471,018千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ203,010千円増加し、1,206,250千円（前年同期比20.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は77,892千円（同77.2%減）となりました。これは主に売上債権の減少372,037千円、仕入債務の減少395,690千円、減価償却費221,086千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は223,432千円（同15.6%増）となりました。これは主に定期預金の預入による66,508千円の資金減少、有形固定資産の取得158,141千円等の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は340,240千円（前年同期は180,558千円の減少）となりました。これは主に新株予約権の発行による増加額60,000千円、借入金の増加額690,000千円、一方借入金の返済額269,700千円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	40.3	<u>49.4</u>	<u>41.8</u>	<u>51.1</u>	<u>49.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.2	<u>84.1</u>	<u>94.6</u>	21.2	<u>26.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	<u>3.9</u>	<u>15.2</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	<u>10.4</u>	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成18年2月期をより平成20年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊や周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれており、連結売上高の25%は中国におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融経済の混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

### ⑥第三者割当による新株予約権発行による株式価値の希薄化

当社は平成21年8月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の募集を行うことを決議しました。当該新株予約権が全て行使された場合、当社の発行済株式総数は40,000,000株増加し、現在の当社の発行済株式総数71,337,916株に対する比率は56.07%となり、当社株式の希薄化による影響を受ける可能性があります。

### ⑦資金調達に関するリスク

発行される新株予約権につき、市況の著しい変動等何らかの事由により払込みが実行されない場合は、既存事業の運営に影響は無いものの、当社の中長期的な成長戦略に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社より構成されており、試験機事業、住生活事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業を営んでおります。

試験機事業は、試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主な内容としており、当社と子会社の㈱東京試験機とで協働し、鉄鋼、輸送機器、産業機械、電力、建設土木等の幅広い産業、公官庁、大学、研究機関など数多くのお客様からのご要望にお答えしております。

また、保守サービス部門を株式会社テークス試験機サービスが行っております。

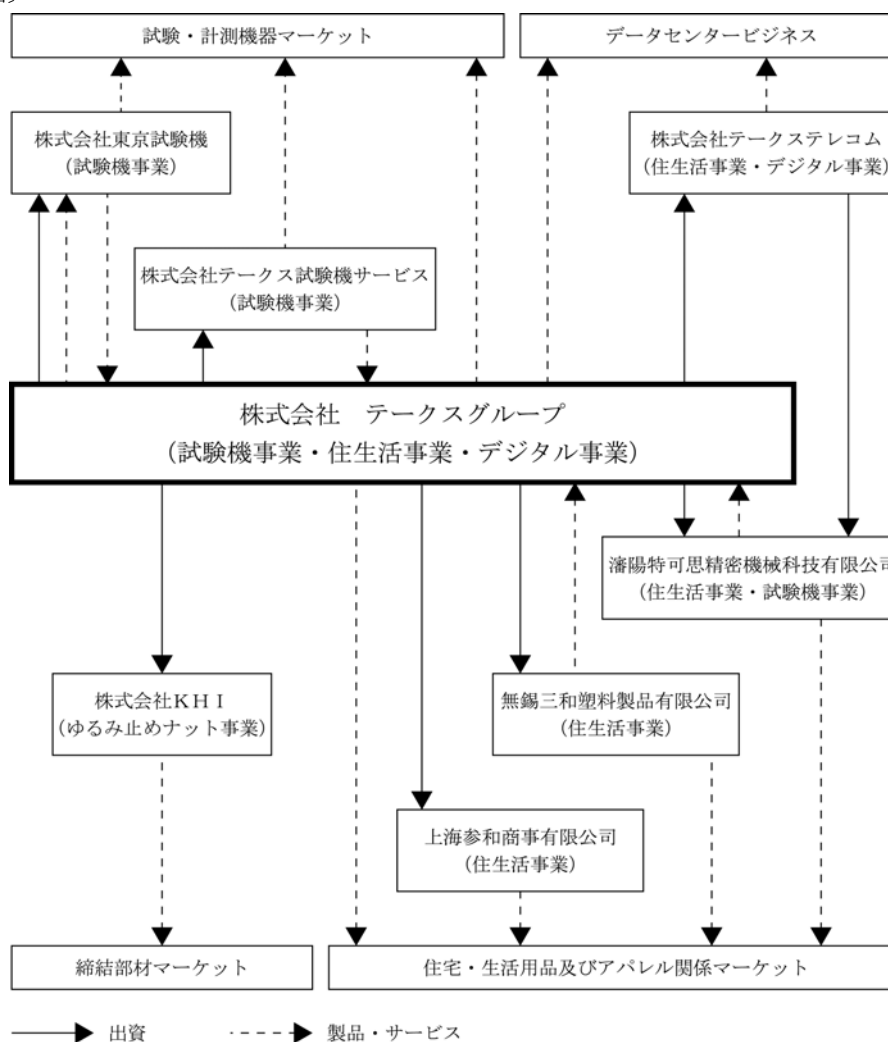
住生活事業は、家庭用電気製品、日用雑貨品その他のプラスチック射出成型品、服飾副資材及び木工製品の製造販売、並びに射出成型用金型の製造販売を主な内容としており、瀋陽特可思精密機械科技有限公司と無錫三和塑料製品有限公司が製造・販売拠点となり、上海参和商事有限公司では主に服飾副資材の仕入販売を行い、当社の住生活事業部門は、グループ子会社その他の海外の製造会社より商品を輸入し日本国内において販売を行っております。

デジタル事業は、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業で、当社及び㈱テークステレコムで行っております。

なお、㈱テークステレコムは、平成21年10月1日に㈱アジアビーアンドアールネットワークより社名変更しました。

ゆるみ止めナット事業は、㈱KH Iにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活用し、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業とデジタル事業は10%以下とすることを指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランドにより市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることとあり、当面は、営業力と製品開発力の再構築に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携、M&A等により補って行き顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州メーカーとのタイアップをより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることとあります。これらの事業には、住生活事業、デジタル事業、および、ゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使っての中国市場開拓と新たな商品開発と流通経路の構築、デジタル事業においては関連機器の取り扱い本格化等、および、ゆるみ止めナット事業ではゆるみ止めナットの生産販売体制の拡大に注力いたします。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社及び国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧米の景気持直しの動きは緩慢であるものの、中国をはじめとするアジアの内需は拡大しているため、世界経済全体としてはある程度の回復が期待されますが、我が国経済は、デフレの進行、個人消費の停滞、設備投資や雇用情勢の回復の遅れなど不安定要因も多く、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、試験機業界につきましては、自動車、建機、輸送機器産業等に設備投資の回復の兆しが見込まれますが、全体的には設備投資抑制傾向が続き、受注環境の改善には今しばらく時間を要するとみられます。また、住宅・生活用品業界につきましても、厳しい雇用情勢と消費の落込みにより未だ回復の兆しは見えず、締結部材業界ならびにIT業界も公共投資の削減や企業の設備投資の減少により先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、国際規格に適応したグローバルスタンダードの提案や新規産業分野の開拓、地球環境保全に関連した試験装置の販売拡大、JCS S関連の校正業務の拡大に取り組みまます。また、小型試験機の付加価値増大やシリーズ化の整備、新型疲労試験機の開発等を早急に進め新たな需要を掘り起こすとともに、既存顧客のサポートにも注力し受注拡大につなげますが、受注残の減少から当面は厳しい状況が続くと想定されるため、コストダウンや、生産・営業体制の見直し、人員配置の効率化等による経費節減対策を進め利益確保に努めてまいります。

一方、住生活事業では、従前からの事業に加え、安定的に一定規模の収益を確保できる新たな分野へ進出することを目指し、中国子会社の体制見直しやグループ会社間の連携強化、他社との提携等を進め、業績の改善に努めまます。

また、デジタル事業では、従前からのデータセンター事業の維持・確保を図るとともに、景気や提携先の動向を注視しつつ新たな事業展開を検討いたします。



また、ゆるみ止めナット事業では、積極的なメーカー営業により顧客の開拓が順調に進んでおり、高速道路や電力、運輸やプラント等様々な業界から引き合いがあり、今後は、大口径のハイパーロードナットをはじめ全サイズの製品について適正在庫を確保するとともに、収益の更なる向上に向け販売代理店の活用を含めた販売活動に注力いたします。

当社グループは、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大と社会貢献を目指す所存であります。

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 1,063,239	※1 1,316,758
受取手形及び売掛金	※4 1,458,027	※4 940,217
たな卸資産	893,462	—
商品及び製品	—	385,762
仕掛品	—	269,863
原材料及び貯蔵品	—	121,488
繰延税金資産	5,765	5,057
その他	290,372	141,800
貸倒引当金	△18,212	△38,557
流動資産合計	3,692,655	3,142,390
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 786,874	※1 790,045
減価償却累計額	△341,761	△375,951
建物及び構築物 (純額)	445,112	414,093
機械装置及び運搬具	1,304,630	1,440,111
減価償却累計額	△976,695	△1,041,518
機械装置及び運搬具 (純額)	327,934	398,592
土地	※1,3 1,473,772	※1,3 1,471,074
建設仮勘定	13,127	—
工具、器具及び備品	471,730	395,686
減価償却累計額	△240,241	△343,948
工具、器具及び備品 (純額)	231,489	51,738
有形固定資産合計	2,491,436	2,335,499
<b>無形固定資産</b>		
借地権	43,033	38,729
のれん	322,376	251,574
その他	47,167	28,393
無形固定資産合計	412,577	318,698
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,537	※5 22,622
保険積立金	25,923	27,231
繰延税金資産	173	32,084
破産更生債権等	180,952	429,751
その他	43,531	71,599
貸倒引当金	△180,952	△292,461
投資その他の資産合計	82,165	290,828
固定資産合計	2,986,179	2,945,026
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	22,867	3,357
社債発行費	1,793	1,739
繰延資産合計	24,661	5,096
資産合計	6,703,496	6,092,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,083,197	※4 696,234
1年内返済予定の長期借入金	※1 196,036	※1 298,351
1年内償還予定の社債	170,000	120,000
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	59,050	34,299
未払消費税等	65,195	27,640
未払金	124,913	141,491
未払費用	99,415	85,295
賞与引当金	22,204	20,280
事業再構築引当金	79,431	—
その他	※1 77,680	56,641
流動負債合計	1,977,124	1,580,234
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	※1 575,357	※1 799,371
再評価に係る繰延税金負債	※3 440,064	※3 440,064
繰延税金負債	—	33
退職給付引当金	146,998	157,858
その他	11,645	8,609
固定負債合計	1,294,065	1,405,936
負債合計	3,271,189	2,986,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△149,420	△603,128
自己株式	△3,547	△3,573
株主資本合計	2,760,816	2,307,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	49
土地再評価差額金	※3 643,838	※3 643,838
為替換算調整勘定	25,392	88,535
評価・換算差額等合計	669,228	732,423
新株予約権	—	60,000
少数株主持分	2,260	6,836
純資産合計	3,432,306	3,106,343
負債純資産合計	6,703,496	6,092,513

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
売上高		6,175,322		4,340,624
売上原価		4,488,278	※4	3,203,720
売上総利益		1,687,044		1,136,903
販売費及び一般管理費	※1,2	1,477,973	※1,2	1,294,569
営業利益又は営業損失(△)		209,070		△157,665
営業外収益				
受取利息		2,611		1,704
受取配当金		893		812
為替差益		44,336		—
賃貸不動産収入		9,826		11,602
その他		15,710		26,645
営業外収益合計		73,377		40,765
営業外費用				
支払利息		31,144		26,276
手形譲渡損		1,717		1,622
株式交付費償却		20,490		20,174
社債発行費償却		11,543		1,793
為替差損		—		486
賃貸不動産費用		11,016		21,292
その他		29,401		49,386
営業外費用合計		105,315		121,033
経常利益又は経常損失(△)		177,133		△237,933
特別利益				
貸倒引当金戻入額		12,083		11,992
事業再構築引当金戻入額		—		67,611
工具器具備品売却益		10,753		—
固定資産受贈益		75,789		—
還付消費税		28,080		—
たな卸資産処分益		8,779		5,523
持分変動利益		—		12,309
受取保険金		—		14,000
特別利益合計		135,486		111,437
特別損失				
貸倒引当金繰入額		—		138,020
減損損失	※3	2,437	※3	102,703
土地売却損		11,361		—
たな卸資産評価損		13,885		47,718
会員権評価損		—		4,000
事業再構築引当金繰入額		5,836		—
過年度消費税等		—		21,351
特別損失合計		33,521		313,794
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		279,098		△440,289
法人税、住民税及び事業税		85,907		43,979
法人税等調整額		△12,169		△11,977
法人税等合計		73,737		32,001
少数株主利益又は少数株主損失(△)		2,260		△1,272
当期純利益又は当期純損失(△)		203,100		△471,018

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,512,005		2,713,552
当期変動額				
新株の発行		100,890		—
新株予約権付社債の行使		100,656		—
当期変動額合計		201,546		—
当期末残高		2,713,552		2,713,552
資本剰余金				
前期末残高		1,755,595		200,233
当期変動額				
新株の発行		100,890		—
新株予約権付社債の行使		99,343		—
資本剰余金の取崩		△1,755,595		—
当期変動額合計		△1,555,361		—
当期末残高		200,233		200,233
利益剰余金				
前期末残高		△2,124,143		△149,420
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額		—		17,310
当期変動額				
資本剰余金の取崩		1,755,595		—
土地再評価差額金の取崩		16,027		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		203,100		△471,018
当期変動額合計		1,974,723		△471,018
当期末残高		△149,420		△603,128
自己株式				
前期末残高		△3,268		△3,547
当期変動額				
自己株式の取得		△279		△25
当期変動額合計		△279		△25
当期末残高		△3,547		△3,573
株主資本合計				
前期末残高		2,140,188		2,760,816
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額		—		17,310
当期変動額				
新株の発行		201,780		—
新株予約権付社債の行使		200,000		—
自己株式の取得		△279		△25
資本剰余金の取崩		—		—
土地再評価差額金の取崩		16,027		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		203,100		△471,018
当期変動額合計		620,628		△471,044
当期末残高		2,760,816		2,307,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	52
当期変動額合計	△112	52
当期末残高	△2	49
土地再評価差額金		
前期末残高	659,865	643,838
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16,027	—
当期変動額合計	△16,027	—
当期末残高	643,838	643,838
為替換算調整勘定		
前期末残高	68,428	25,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,036	63,142
当期変動額合計	△43,036	63,142
当期末残高	25,392	88,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	728,403	669,228
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16,027	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,148	63,194
当期変動額合計	△59,175	63,194
当期末残高	669,228	732,423
新株予約権		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	60,000
当期変動額合計	—	60,000
当期末残高	—	60,000
少数株主持分		
前期末残高	—	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,260	4,575
当期変動額合計	2,260	4,575
当期末残高	2,260	6,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,868,592	3,432,306
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	—	17,310
当期変動額		
新株の発行	201,780	—
新株予約権付社債の行使	200,000	—
自己株式の取得	△279	△25
資本剰余金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	203,100	△471,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,887	127,770
当期変動額合計	563,713	△343,274
当期末残高	3,432,306	3,106,343

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年 3月 1日	(自	平成21年 3月 1日
	至	平成21年 2月 28日)	至	平成22年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		279,098		△440,289
減価償却費		327,753		221,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△10,560		△1,924
減損損失		2,437		102,703
のれん償却額		56,414		58,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,513		10,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△195,858		247
受取利息及び受取配当金		△3,504		△2,516
支払利息		31,144		26,276
為替差損益 (△は益)		166		6,719
売上債権の増減額 (△は増加)		△63,411		372,037
固定資産売却損益 (△は益)		△10,753		—
固定資産受贈益		△75,789		—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△164,825		70,683
仕入債務の増減額 (△は減少)		23,767		△395,690
貸倒引当金繰入額		—		138,020
長期滞留債権の増減額 (△は増加)		158,499		△97,651
有形固定資産除却損		383		6,242
たな卸資産評価損		—		47,718
土地売却損益 (△は益)		13,678		—
事業再構築引当金の増減額 (△は増加)		5,836		△67,611
過年度消費税等		—		21,351
持分変動損益 (△は益)		—		△12,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)		35,558		△39,426
その他		△1,431		138,921
小計		416,117		164,405
利息及び配当金の受取額		3,504		2,516
利息の支払額		△31,115		△26,315
法人税等の還付額		28,080		—
法人税等の支払額		△74,690		△62,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		341,895		77,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		—		16,000
定期預金の預入による支出		△16,000		△66,508
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増減額		※2 △93,791		—
有価証券の取得による支出		—		△10,000
有形固定資産の取得による支出		△150,538		△158,141
無形固定資産の取得による支出		△4,252		△4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		△264,582		△223,432



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△334,531	△30,000
長期借入れによる収入	180,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△196,798	△239,700
新株発行による収入	201,780	—
新株の取得による支出	△803	—
新株予約権の発行による収入	—	60,000
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△80,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△279	△25
その他	75	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,558	340,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,895	8,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,141	203,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,381	1,003,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,003,239	※1 1,206,250

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)アジアビーアンドアールネットワ                      ーク                      瀋陽特可思精密機械科技有限公司                      (中国)                      株式会社東京試験機                      無錫三和塑料製品有限公司 (中国)                      上海参和商事有限公司 (中国)                      (株)K H I                      (株)テークス試験機サービス                      (株)テークス試験機サービスは当連結会計年                      度において新たに取得したため、連結の範                      囲に含めております。                      なお、瀋陽特可思精密機械科技有限公司は                      瀋陽篠辺機械製造有限公司より社名変更し                      ております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)テークステレコム                      瀋陽特可思精密機械科技有限公司                      (中国)                      株式会社東京試験機                      無錫三和塑料製品有限公司 (中国)                      上海参和商事有限公司 (中国)                      (株)K H I                      (株)テークス試験機サービス</p> <p>なお、(株)テークステレコムは(株)アジアビー                      アンドアールネットワークより社名変更し                      ております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科                      技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、                      上海参和商事有限公司の決算日は12月31日                      であります。ただし、1月1日から連結決算                      日2月28日までの期間に発生した重要な取                      引については、連結上必要な調整を行って                      おります。                      なお、(株)K H I は決算日を2月末日に変更                      しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科                      技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、                      上海参和商事有限公司の決算日は12月31日                      であります。ただし、1月1日から連結決算                      日2月28日までの期間に発生した重要な取                      引については、連結上必要な調整を行って                      おります。</p>
3. 持分法の適用に関する事 項	<p>—————</p>	<p>持分法を適用しない関連会社                      (株)R a i n b o w                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は当期純損益及び利                      益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ                      り、かつ全体としても重要性がないた                      め、持分法の適用範囲から除外してお                      ります。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価                      法 (評価差額は全部純資産直入法                      により処理し、売却原価は移動平                      均法により算定)。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産</p> <p>製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ハ ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ニ たな卸資産</p> <p>製品、半製品、仕掛品 主に、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失が4,082千円、税金等調整前当期純損失が51,800千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象		
	ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	6年～17年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p>					
建物及び構築物	7年～45年									
機械装置及び運搬具	6年～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,704千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会社処理によっております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準  (6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左         消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当連結会計年度において、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      これにより、営業損失は807千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,041千円減少しております。また、期首利益剰余金が17,310千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月20日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ341,318千円、431,760千円、120,383千円であります。</p>

## (8) 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;"><u>291,424千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>1,318,669千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,626,093千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">169,384千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 119,096千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,318千円</p> <p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;"><u>△645,711千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,000千円	建物及び構築物	<u>291,424千円</u>	土地	<u>1,318,669千円</u>	計	<u>1,626,093千円</u>	前受金	5,900千円	長期借入金	724,428千円	(うち1年以内返済予定)	169,384千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価格との差額	<u>△645,711千円</u>	受取手形	7,655千円	支払手形	88,023千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;"><u>265,619千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>1,468,972千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,740,591千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">231,487千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 3,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,823千円</p> <p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;"><u>△674,800千円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,414千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(新株予約権付社債)</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,000千円	建物及び構築物	<u>265,619千円</u>	土地	<u>1,468,972千円</u>	計	<u>1,740,591千円</u>	長期借入金	781,364千円	(うち1年以内返済予定)	231,487千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価格との差額	<u>△674,800千円</u>	受取手形	14,792千円	支払手形	29,414千円	投資有価証券(株式)	3,000千円	投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円
現金及び預金	16,000千円																																														
建物及び構築物	<u>291,424千円</u>																																														
土地	<u>1,318,669千円</u>																																														
計	<u>1,626,093千円</u>																																														
前受金	5,900千円																																														
長期借入金	724,428千円																																														
(うち1年以内返済予定)	169,384千円																																														
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																														
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価格との差額	<u>△645,711千円</u>																																														
受取手形	7,655千円																																														
支払手形	88,023千円																																														
現金及び預金	6,000千円																																														
建物及び構築物	<u>265,619千円</u>																																														
土地	<u>1,468,972千円</u>																																														
計	<u>1,740,591千円</u>																																														
長期借入金	781,364千円																																														
(うち1年以内返済予定)	231,487千円																																														
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																														
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価格との差額	<u>△674,800千円</u>																																														
受取手形	14,792千円																																														
支払手形	29,414千円																																														
投資有価証券(株式)	3,000千円																																														
投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">569,233千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,561千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,258千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">110,082千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,833千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">63,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,039千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> </table>	給料賞与	569,233千円	賞与引当金繰入額	14,561千円	退職給付費用	28,258千円	福利厚生費	110,082千円	旅費交通費	124,833千円	地代家賃	63,043千円	減価償却費	35,039千円	貸倒引当金繰入額	4,379千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">516,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,959千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,643千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">105,508千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100,784千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,555千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,901千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> </table>	給料賞与	516,159千円	賞与引当金繰入額	15,959千円	退職給付費用	23,643千円	福利厚生費	105,508千円	旅費交通費	100,784千円	地代家賃	56,555千円	減価償却費	38,901千円	貸倒引当金繰入額	247千円
給料賞与	569,233千円																																
賞与引当金繰入額	14,561千円																																
退職給付費用	28,258千円																																
福利厚生費	110,082千円																																
旅費交通費	124,833千円																																
地代家賃	63,043千円																																
減価償却費	35,039千円																																
貸倒引当金繰入額	4,379千円																																
給料賞与	516,159千円																																
賞与引当金繰入額	15,959千円																																
退職給付費用	23,643千円																																
福利厚生費	105,508千円																																
旅費交通費	100,784千円																																
地代家賃	56,555千円																																
減価償却費	38,901千円																																
貸倒引当金繰入額	247千円																																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">51,551千円</div>	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">29,262千円</div>																																
※3 減損損失 <u>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</u> <u>回収可能性額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産及び遊休資産については正味売却価額を適用しております。</u> <u>税評価額又は不動産鑑定価額等を基に、合理的な調整を加えて算定しております。</u> <u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,437千円を特別損失に計上しております。</u> (固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444	土地	993	※3 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル事業 販売業務設備</td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,650</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県 長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 (3) 減損損失の認識に至った経緯 マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業において取引企業の経営状況が悪化しており、当社グループの業務に影響を与えており、また今後の見通しについても不透明であるため上記設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。 <u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,053千円を特別損失に計上しております。</u> <u>回収可能性額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産及び遊休資産については正味売却価額を適用しております。</u> <u>税評価額又は不動産鑑定価額等を基に、合理的な調整を加えて算定しております。</u>	用途	場所	種類	金額(千円)	デジタル事業 販売業務設備		工具、器具及び備品	98,650	賃貸資産	新潟県 長岡市	建物及び構築物	1,356	土地	2,697								
用途	場所	種類	金額(千円)																														
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444																														
		土地	993																														
用途	場所	種類	金額(千円)																														
デジタル事業 販売業務設備		工具、器具及び備品	98,650																														
賃貸資産	新潟県 長岡市	建物及び構築物	1,356																														
		土地	2,697																														
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">4,600千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">47,718千円</td></tr> </table>	売上原価	4,600千円	特別損失	47,718千円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">4,600千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">47,718千円</td></tr> </table>	売上原価	4,600千円	特別損失	47,718千円																								
売上原価	4,600千円																																
特別損失	47,718千円																																
売上原価	4,600千円																																
特別損失	47,718千円																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	66,907,733	4,430,183	—	71,337,916
合計	66,907,733	4,430,183	—	71,337,916
自己株式				
普通株式 (注) 2	17,341	3,509	—	20,850
合計	17,341	3,509	—	20,850

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,430,183株は、第三者割当による新株式発行による増加2,242,000株、新株予約権の権利行使による新株式発行による増加2,188,183株であります。

2. 自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	—	—	71,337,916
合計	71,337,916	—	—	71,337,916
自己株式				
普通株式	20,850	753	—	21,603
合計	20,850	753	—	21,603

(注) 自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年 新株予約権	普通株式	—	40,000	—	40,000	60,000

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,239</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△60,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,239</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,239	預金期間が3か月を超える	△60,000	定期預金	△60,000	現金及び現金同等物	1,003,239	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,316,758</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">△110,508</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△110,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,250</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,316,758	預金期間が3か月を超える	△110,508	定期預金	△110,508	現金及び現金同等物	1,206,250
現金及び預金勘定	1,063,239																
預金期間が3か月を超える	△60,000																
定期預金	△60,000																
現金及び現金同等物	1,003,239																
現金及び預金勘定	1,316,758																
預金期間が3か月を超える	△110,508																
定期預金	△110,508																
現金及び現金同等物	1,206,250																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社テークス試験機サービス (平成20年7月8日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,164</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,284</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,763</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新期連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,430</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,791</td> </tr> </table>	流動資産	49,164	固定資産	12,284	のれん	73,507	流動負債	△29,763	固定負債	△763	新期連結子会社株式の取得価額	104,430	新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,639	差引：新規連結子会社取得による純減少額	△93,791	
流動資産	49,164																
固定資産	12,284																
のれん	73,507																
流動負債	△29,763																
固定負債	△763																
新期連結子会社株式の取得価額	104,430																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,639																
差引：新規連結子会社取得による純減少額	△93,791																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>213,798</td> <td>28,770</td> <td>179,390</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>35,277</td> <td>34,408</td> <td>6,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,075</td> <td>63,179</td> <td>185,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,168千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,798	28,770	179,390	その他(工具器具備品)	35,277	34,408	6,506	合計	249,075	63,179	185,896	1年内	40,287千円	1年超	145,608千円	合計	185,896千円	支払リース料	34,168千円	減価償却費相当額	34,168千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>213,798</td> <td>71,015</td> <td>142,783</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>27,093</td> <td>18,185</td> <td>8,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,891</td> <td>89,201</td> <td>151,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,690千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,025千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,798	71,015	142,783	その他(工具器具備品)	27,093	18,185	8,907	合計	240,891	89,201	151,690	1年内	38,249千円	1年超	113,441千円	合計	151,690千円	支払リース料	42,025千円	減価償却費相当額	42,025千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	213,798	28,770	179,390																																																		
その他(工具器具備品)	35,277	34,408	6,506																																																		
合計	249,075	63,179	185,896																																																		
1年内	40,287千円																																																				
1年超	145,608千円																																																				
合計	185,896千円																																																				
支払リース料	34,168千円																																																				
減価償却費相当額	34,168千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	213,798	71,015	142,783																																																		
その他(工具器具備品)	27,093	18,185	8,907																																																		
合計	240,891	89,201	151,690																																																		
1年内	38,249千円																																																				
1年超	113,441千円																																																				
合計	151,690千円																																																				
支払リース料	42,025千円																																																				
減価償却費相当額	42,025千円																																																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	178	△2
合計	180	178	△2

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(当連結会計年度)(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	263	83
合計	180	263	83

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)
年金資産の額（千円）	62,614,435	48,067,236
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	72,933,838	64,222,031
差引額（千円）	△10,319,402	△16,154,794

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.06%（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当連結会計年度 1.07%（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

#### (3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高8,866,272千円及び剰余金△7,288,522千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金12,063千円を費用処理しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	243,574	238,338
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	96,575	80,480
(3) 退職給付引当金（千円）	146,998	157,858

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付費用（千円）	42,943	43,726
(1) 勤務費用（千円）	26,847	27,630
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 59,681千円	退職給付引当金 64,872千円
繰越欠損金 475,879千円	繰越欠損金 691,316千円
たな卸資産評価損 12,479千円	たな卸資産評価損 2,482千円
賞与引当金 9,015千円	賞与引当金 <u>8,233千円</u>
減損損失 <u>9,122千円</u>	減損損失 <u>50,890千円</u>
未払事業税 6,953千円	未払事業税 <u>4,558千円</u>
貸倒引当金 30,392千円	貸倒引当金 84,045千円
その他 15,952千円	その他 <u>32,852千円</u>
繰延税金資産小計 <u>619,476千円</u>	繰延税金資産小計 <u>939,250千円</u>
評価性引当額 <u>△619,538千円</u>	評価性引当額 <u>△902,108千円</u>
繰延税金資産合計 <u>5,938千円</u>	繰延税金資産合計 37,142千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△33千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△33千円</u>
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額 <u>二千円</u>	土地再評価差額 <u>二千円</u>
評価性引当額 <u>二千円</u>	評価性引当額 <u>二千円</u>
再評価に係る繰延税金資産合計 —	再評価に係る繰延税金資産合計 —
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額 <u>△440,064千円</u>	土地再評価差額 <u>△440,064千円</u>
再評価に係る繰延税金負債合計 <u>△440,064千円</u>	再評価に係る繰延税金負債合計 <u>△440,064千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	
住民税均等割等 1.2%	
評価性引当額 <u>△20.2%</u>	
還付消費税 4.1%	
その他 <u>△0.8%</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.4%</u>	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千 円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	3,061,188	<u>1,994,223</u>	619,264	500,645	<u>6,175,322</u>	—	<u>6,175,322</u>
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,061,188	<u>1,994,223</u>	619,264	500,645	<u>6,175,322</u>	—	<u>6,175,322</u>
営業費用	2,677,502	<u>2,097,072</u>	448,495	461,105	<u>5,684,175</u>	282,076	<u>5,966,252</u>
営業利益又は営業損失(△)	383,686	<u>△102,848</u>	170,769	39,540	<u>491,147</u>	(282,076)	<u>209,070</u>
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	<u>4,214,257</u>	<u>1,207,205</u>	<u>446,918</u>	<u>815,207</u>	<u>6,683,590</u>	<u>19,905</u>	<u>6,703,496</u>
減価償却費	38,245	37,695	191,910	50,877	318,728	<u>9,024</u>	<u>327,753</u>
減損損失	—	—	—	—	—	<u>2,437</u>	<u>2,437</u>
資本的支出	73,567	13,639	231,147	35,033	353,389	—	353,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「データセンター事業」から「デジタル事業」へ名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,905千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。



6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これにより営業利益が6,704千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千 円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624	—	4,340,624
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624	—	4,340,624
営業費用	2,205,494	1,383,291	193,705	432,016	4,214,508	283,782	4,498,290
営業利益又は営業損失(△)	133,756	△79,947	93,751	△21,444	126,116	(283,782)	△157,665
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	<u>3,272,237</u>	<u>1,319,789</u>	224,902	<u>944,505</u>	<u>5,761,435</u>	<u>331,078</u>	<u>6,092,513</u>
減価償却費	48,926	41,884	80,790	42,014	213,616	<u>7,470</u>	<u>221,086</u>
減損損失	—	—	98,650	—	98,650	<u>4,053</u>	<u>102,703</u>
資本的支出	5,068	53,494	—	107,199	165,763	—	165,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、283,782千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,078千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産

の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「ゆるみ止めナット事業」で営業利益が4,082千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	4,318,540	<u>1,856,782</u>	<u>6,175,322</u>	—	<u>6,175,322</u>
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	127,674	127,674	(127,674)	—
計	4,318,540	<u>1,984,456</u>	<u>6,302,997</u>	(127,674)	<u>6,175,322</u>
営業費用	3,806,209	<u>2,005,640</u>	<u>5,811,849</u>	154,402	<u>5,966,252</u>
営業利益又は営業損失(△)	512,331	<u>△21,183</u>	<u>491,147</u>	(282,076)	<u>209,070</u>
II. 資産	<u>5,636,674</u>	<u>1,046,915</u>	<u>6,683,590</u>	<u>19,905</u>	<u>6,703,496</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,905千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,308,273	1,032,351	4,340,624	—	4,340,624
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	7,823	58,082	65,905	(65,905)	—
計	3,316,096	1,090,433	4,406,530	(65,905)	4,340,624
営業費用	3,143,275	1,139,584	4,282,859	215,430	4,498,290
営業利益又は営業損失(△)	172,821	△49,150	123,670	(281,336)	△157,665
II. 資産	<u>4,715,218</u>	<u>1,046,216</u>	<u>5,761,435</u>	<u>331,078</u>	<u>6,092,513</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、281,336千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,078千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」で営業利益が4,082千円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	中国	計
I 海外売上高（千円）	<u>1,856,782</u>	<u>1,856,782</u>
II 連結売上高（千円）	—	<u>6,175,322</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	—	<u>30.1</u>

- （注） 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
 2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	中国	計
I 海外売上高（千円）	1,032,351	1,032,351
II 連結売上高（千円）	—	4,340,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	—	23.8

- （注） 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
 2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

### 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	南野建設(株)	東京都世田谷区	100,000	建設業	なし	商品の販売	商品の販売	23,674	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

住生活事業に係る商品の販売・仕入は、一般的な市場価額を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>48.09円</u>	1株当たり純資産額 <u>42.62円</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>2.94円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>6.60円</u>
潜在株式調整後1株当たり純利益金額 <u>2.90円</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	<u>3,432,306</u>	<u>3,106,343</u>
普通株式に係る純資産額 (千円)	<u>3,430,045</u>	<u>3,039,506</u>
普通株式の発行済株式数 (株)	71,337,916	71,337,916
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	2,260	6,836
新株予約権	—	60,000
普通株式の自己株式数 (株)	20,850	21,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	71,317,066	71,316,313

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	<u>203,100</u>	<u>△471,018</u>
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	<u>203,100</u>	<u>△471,018</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,950,115	71,316,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)	1,104,682	—
普通株式増加数 (株)	1,104,682	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数40,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(子会社の土地収用について) 平成22年3月26日に、子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場について、政府の都市開発による公的収用が正式に決定され、収用補償として38,109,435人民元(約525百万円)が同社に支払われることとなりました。今後は、同工場に代わる新工場を建設し、従来事業のほか、中国国内市場向けの新たな事業にも取り組む予定であります。</p> <p>(携帯電話販売事業への参入中止及び業務提携の解消) 当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを中止するとともに、同社とのデジタル事業に関する包括的な業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>1 携帯電話販売事業への参入中止について 当社は、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを決定した旨を公表いたしました。フレパー社が平成21年11月27日付の消費者庁「特定商取引法違反の連鎖販売取引事業者に対する業務停止命令(6か月)について」において違反事業者の関連事業者であると公表されたことにより、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ社」という。)より卸電気通信役務の提供に係わる協議を終了するとの通知を受け事業の開始が中断されました。</p> <p>本件につきましては、平成21年12月1日付の「携帯電話販売事業に関するお知らせ」に記載のとおり、当社よりフレパー社に確認したところ、同社としてはNTTドコモ社に対し経緯を説明するとともに通知の取消しを求める要請を行う予定であると書面にて回答を受け、事態の推移を見守るとともに正確な事実関係の把握に努めておりました。しかし、その結果、同社のMVNO事業の開始にはまだなお時間を要することが予測されたため、当社といたしましては限られた経営資源を他の事業に振り分けることが経営上より効率的であると判断し、今般、携帯電話販売事業への参入を中止することを決定いたしました。</p> <p>なお、本件に伴い、平成21年8月18日付の「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」に記載の株式会社テークスグループ平成21年第1回新株予約権の発行および権利行使により調達する資金の具体的用途に変更が生じ、また、現時点で同新株予約権の行使がないこと等から調達する資金の額、用途および支出予定時期を見直しました。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>2. 業務提携の解消について  当社とフレパー社とは、平成20年4月にデジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業やデータのバックアップに関する事業等を行ってまいりましたが、上記のようなフレパー社のビジネス環境の変化によりこれらの事業においても当初のような収益性は見込めないと予想され、同社との業務提携関係を継続することは企業経営上効率的ではないと判断し、同社との業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>3. 今後の見通し  当社グループのデジタル事業の業績につきましては、平成22年2月期の連結売上が287百万円（連結経常利益は72百万円）であったのに対し、平成23年2月期は10百万円程度を見込んでおりますが、平成22年2月期決算においてデジタル事業で160百万円の特別損失を計上しておりますので、上記の業務提携の解消自体が損益に与える影響は軽微であります。また、携帯電話販売事業につきましては、まだ、事業を開始しておらず、先行投資も行っておりませんでしたので、参入中止による業績の影響はありません。</p> <p>(新株予約権の譲渡承認)  当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、平成21年9月7日に発行した株式会社テークスグループ平成21年第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の一部について、下記のとおり譲渡を承認いたしました。</p> <p>1. 本新株予約権の譲渡の概要  (1) 譲渡の経緯  当社は、本新株予約権の割当先であったオカザキファンド投資事業有限責任組合2号の出資者の一部が、金融商品取引法違反（インサイダー取引）事件で起訴されたことから、同ファンドと本新株予約権の保有について協議した結果、その大部分を当社代表取締役山本勝三が譲り受けることとなり、当日付けで同ファンドより当社に対し本新株予約権につき譲渡承認の請求があり、当日開催の当社取締役会において慎重に審議した結果、当該譲渡を承認したものであります。</p>

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	604,604	775,606
受取手形	※6 217,581	※6 145,226
売掛金	646,160	263,229
商品	178	—
製品	128,890	—
半製品	2,822	—
商品及び製品	—	202,833
仕掛品	310,532	144,051
原材料	18,200	—
貯蔵品	1,738	—
原材料及び貯蔵品	—	22,151
前渡金	35,087	※1 53,702
前払費用	8,024	10,089
短期貸付金	—	※1 115,000
未収入金	※1 186,946	※1 60,135
その他	※1 16,129	9,003
貸倒引当金	△957	△19,639
流動資産合計	2,175,941	1,781,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 429,671	※2 428,315
減価償却累計額	△233,625	△251,375
建物（純額）	196,046	176,940
構築物	17,993	17,993
減価償却累計額	△16,307	△16,501
構築物（純額）	1,685	1,492
機械及び装置	779,488	780,641
減価償却累計額	△707,514	△727,932
機械及び装置（純額）	71,974	52,709
車両運搬具	9,280	9,280
減価償却累計額	△6,150	△7,190
車両運搬具（純額）	3,129	2,089
工具、器具及び備品	264,708	200,269
減価償却累計額	△101,036	△180,602
工具、器具及び備品（純額）	163,671	19,667
土地	※2,5 1,399,992	※2,5 1,397,295
建設仮勘定	1,152	—
有形固定資産合計	1,837,653	1,650,194
無形固定資産		
借地権	43,033	38,729
特許権	2,758	1,988
商標権	—	536
意匠権	—	1,106
ソフトウェア	4,512	3,222
電話加入権	1,968	1,968
無形固定資産合計	52,273	47,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,537	12,622
関係会社株式	1,046,263	1,164,263
関係会社社債	—	7,000
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	※1 223,000	※1 108,000
破産更生債権等	429,445	560,955
敷金	22,952	21,633
保険積立金	20,827	21,686
その他	5,226	11,226
貸倒引当金	△429,668	△319,360
投資その他の資産合計	1,330,764	1,588,208
固定資産合計	3,220,691	3,285,955
繰延資産		
株式交付費	22,867	3,357
社債発行費	1,793	1,739
繰延資産合計	24,661	5,096
資産合計	5,421,294	5,072,443
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 517,683	※6 199,772
買掛金	※1 105,785	※1 121,822
短期借入金	—	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 108,100	※2 165,110
1年内償還予定の社債	170,000	120,000
未払金	68,182	※1 128,344
未払費用	11,210	13,723
未払法人税等	15,480	12,110
前受金	※1 30,025	※1 42,785
預り金	10,196	10,610
賞与引当金	12,813	14,740
その他	—	19,292
流動負債合計	1,049,478	948,313
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	※2 123,850	※2 143,060
繰延税金負債	—	33
再評価に係る繰延税金負債	※5 440,064	※5 440,064
退職給付引当金	146,998	152,718
その他	1,800	1,800
固定負債合計	832,713	737,675
負債合計	1,882,192	1,685,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△14,971</u>	<u>△227,646</u>
利益剰余金合計	<u>△14,971</u>	<u>△227,646</u>
自己株式	△3,547	△3,573
株主資本合計	<u>2,895,265</u>	<u>2,682,565</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	49
土地再評価差額金	※5 <u>643,838</u>	※5 <u>643,838</u>
評価・換算差額等合計	<u>643,836</u>	<u>643,888</u>
新株予約権	—	60,000
純資産合計	<u>3,539,102</u>	<u>3,386,453</u>
負債純資産合計	<u>5,421,294</u>	<u>5,072,443</u>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
製品売上高	2,311,334	1,647,494
商品売上高	134,909	278,815
デジタル売上高	※2 273,390	※2 247,857
売上高合計	2,719,634	2,174,167
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	123,785	131,712
商品期首たな卸高	7,142	178
当期製品製造原価	1,655,279	1,349,943
当期商品仕入高	118,822	310,660
当期デジタル原価	※2 227,952	※2 156,572
合計	2,132,982	1,949,066
製品半製品期末たな卸高	131,712	155,281
商品期末たな卸高	178	47,551
他勘定振替高	10,770	22,993
売上原価合計	1,990,322	※5 1,723,241
売上総利益	729,312	450,925
販売費及び一般管理費		
販売手数料	△1,459	5,000
広告宣伝費	14,892	6,174
貸倒引当金繰入額	240	—
役員報酬	85,440	60,786
給料及び手当	226,918	217,613
賞与引当金繰入額	7,389	8,685
退職給付費用	28,258	22,385
福利厚生費	64,674	56,291
旅費及び交通費	54,105	39,698
交際費	3,561	1,726
地代家賃	34,844	30,489
租税公課	17,710	19,775
減価償却費	8,676	12,044
事務費	15,020	7,146
図書費	1,201	746
水道光熱費	3,663	2,909
修繕費	9,416	7,363
保険料	5,783	6,644
通信費	10,654	8,897
調査費	852	363
業務委託費	87,007	86,297
研究開発費	※1 38,867	※1 26,052
雑費	34,026	22,153
販売費及び一般管理費合計	751,748	649,246
営業損失 (△)	△22,436	△198,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※3 19,766	※3 5,718
受取配当金	891	808
不動産賃貸料	14,617	※3 25,857
業務委託料	※3 28,253	※3 7,980
為替差益	3,191	—
雑収入	7,823	8,579
営業外収益合計	74,544	48,944
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,078	6,663
社債利息	2,612	1,491
手形譲渡損	1,717	1,620
賃貸不動産費用	11,016	21,292
株式交付費償却	20,490	20,174
社債発行費償却	11,543	1,793
借地権償却	—	4,303
為替差損	—	2,295
雑損失	13,844	8,253
営業外費用合計	68,304	67,889
経常損失 (△)	△16,195	△217,265
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,000	159,637
工具器具備品売却益	10,753	—
固定資産受贈益	75,789	—
還付消費税	28,080	—
その他	—	5,523
特別利益合計	120,623	165,161
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	—	67,716
減損損失	※4 2,437	※4 80,555
土地売却損	11,361	—
たな卸資産評価損	13,885	—
会員権評価損	—	4,000
特別損失合計	27,685	152,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	76,742	△204,374
法人税、住民税及び事業税	7,353	8,300
法人税等調整額	△10,954	—
法人税等合計	△3,601	8,300
当期純利益又は当期純損失 (△)	80,344	△212,674

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	881,847	50.7	499,600	43.0
II 労務費		287,999	16.6	231,712	20.0
III 経費		567,649	32.7	429,706	37.0
当期総製造費用		1,737,496	100.0	1,161,019	100.0
期首仕掛品棚卸高		217,203		310,532	
合計		1,954,699		1,471,551	
他勘定へ振替	※2	11,111		22,443	
期末仕掛品棚卸高		310,532		144,051	
当期製品製造原価		1,655,279		1,349,943	

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
※1 経費の主なものは次の通りであります。		※1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	346,277千円	外注加工費	250,436千円
減価償却費	27,618千円	旅費交通費	33,754千円
旅費交通費	29,517千円	支払運賃	26,404千円
※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	11,111千円	原材料へ振替	22,443千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工具総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,512,005	2,713,552
当期変動額		
新株の発行	100,890	—
新株予約権付社債の行使	100,656	—
当期変動額合計	201,546	—
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,814,755	200,233
当期変動額		
新株の発行	100,890	—
新株予約権付社債の行使	99,343	—
資本準備金の取崩	△1,814,755	—
当期変動額合計	△1,614,521	—
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,800	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△66,800	—
当期変動額合計	△66,800	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,992,898	△14,971
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,814,755	—
利益準備金の取崩	66,800	—
土地再評価差額金の取崩	16,027	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	80,344	△212,674
当期変動額合計	1,977,926	△212,674
当期末残高	△14,971	△227,646
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,926,098	△14,971
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,814,755	—
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	16,027	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	80,344	△212,674
当期変動額合計	1,911,126	△212,674
当期末残高	△14,971	△227,646
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,268	△3,547
当期変動額		
自己株式の取得	△279	△25
当期変動額合計	△279	△25
当期末残高	△3,547	△3,573



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,397,394	2,895,265
当期変動額		
新株の発行	201,780	—
新株予約権付社債の行使	200,000	—
自己株式の取得	△279	△25
資本準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	16,027	—
当期純利益又は当期純損失(△)	80,344	△212,674
当期変動額合計	497,871	△212,700
当期末残高	2,895,265	2,682,565
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	52
当期変動額合計	△112	52
当期末残高	△2	49
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	659,865	643,838
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16,027	—
当期変動額合計	△16,027	—
当期末残高	643,838	643,838
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	659,975	643,836
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△16,027	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	52
当期変動額合計	△16,139	52
当期末残高	643,836	643,888
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	60,000
当期変動額合計	—	60,000
当期末残高	—	60,000
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,057,369	3,539,102
当期変動額		
新株の発行	201,780	—
新株予約権付社債の行使	200,000	—
自己株式の取得	△279	△25
資本準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	80,344	△212,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	60,052
当期変動額合計	481,733	△152,648
当期末残高	3,539,102	3,386,453

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当該事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 金利スワップ                      借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品……個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品  個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 <u>これにより、営業損益、経常損益は6,638千円増加し、税引前当期純利益同額減少しております。</u></p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当事業年度において、財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (7) 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年2月28日)		当事業年度末 (平成22年2月28日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	未収入金 75,893千円		未収入金 65,562千円
	短期貸付金 一千円		前渡金 20,642千円
	長期貸付金 136,000千円		短期貸付金 115,000千円
	買掛金 28,729千円		長期貸付金 108,000千円
	未収収益 3,830千円		買掛金 28,014千円
	前受金 528千円		未払金 115,000千円
			前受金 24,516千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 1,244,890千円		土地 1,395,193千円
	建物 163,573千円		建物 146,287千円
	合計 1,408,463千円		合計 1,541,480千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 一千円		短期借入金 100,000千円
	長期借入金 231,850千円		長期借入金 308,170千円
	(うち一年以内返済予定) 108,100千円		(うち一年以内返済予定) 165,110千円
3	債務保証	3	債務保証
	連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。		連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
	(株)KH I 一千円		(株)KH I 336,058千円
	(株)東京試験機 46,965千円		(株)東京試験機 101,690千円
	合計 46,965千円		合計 437,748千円
4	受取手形割引高 98,993千円	4	受取手形割引高 一千円
	受取手形裏書譲渡高 一千円		受取手形裏書譲渡高 一千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	再評価を行った年月日 平成12年11月30日		再評価を行った年月日 平成12年11月30日
	同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	<u>△645,711千円</u>		<u>△674,800千円</u>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>								
<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,476千円	支払手形	88,023千円	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,414千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,119千円	支払手形	29,414千円
受取手形	5,476千円								
支払手形	88,023千円								
受取手形	12,119千円								
支払手形	29,414千円								



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 38,867千円 に含まれる研究開発費</p> <p>※2 デジタル事業に関する売上と原価であります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 19,098千円 業務受託料 27,153千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>回収可能性額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>税評価額又は不動産鑑定評価額等を基に、合理的な調整を加えて算定しております。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,437千円を特別損失に計上しております。</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444	土地	993	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 26,052千円 に含まれる研究開発費</p> <p>※2 デジタル事業に関する売上と原価であります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 4,857千円 不動産賃貸料 16,350千円 業務受託料 7,980千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デジタル事業販売業務設備</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,501</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 40px;">当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、<u>賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 40px;">マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業において取引企業の経営状況が悪化しており、当社グループの業務に影響を与えており、また今後の見通しについても不透明であるため上記設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,053千円を特別損失に計上しております。</u></p> <p>※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 518千円</p>	用途	場所	種類	金額(千円)	デジタル事業販売業務設備		工具、器具及び備品	76,501	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,356	土地	2,697
用途	場所	種類	金額(千円)																						
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444																						
		土地	993																						
用途	場所	種類	金額(千円)																						
デジタル事業販売業務設備		工具、器具及び備品	76,501																						
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,356																						
		土地	2,697																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,341	3,509	—	20,850
合計	17,341	3,509	—	20,850

(注) 自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	20,850	753	—	21,603
合計	20,850	753	—	21,603

(注) 自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	47,363	19,704	27,658	機械及び装置	38,675	25,282	13,393
工具器具備品	35,277	28,770	6,506	工具器具備品	27,093	18,185	8,907
合計	82,640	48,475	34,165	合計	65,768	43,467	22,300
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		11,864千円		1年以内		11,009千円	
1年超		22,300千円		1年超		11,291千円	
合計		34,165千円		合計		22,300千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		11,686千円		支払リース料		11,864千円	
減価償却費相当額		11,686千円		減価償却費相当額		11,864千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 59,681千円</p> <p>繰越欠損金 387,550千円</p> <p>たな卸資産評価損 12,479千円</p> <p>賞与引当金 5,202千円</p> <p>減損損失 <u>9,122千円</u></p> <p>株式評価損 231,712千円</p> <p>貸倒引当金 160,457千円</p> <p>未払事業税 3,299千円</p> <p>その他 15,333千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 <u>884,838千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△884,838千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>繰延税金負債の純額 -千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>土地再評価差額 -千円</p> <p>評価性引当額 -千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 -</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額 △440,064千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債合計 △440,064千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 62,785千円</p> <p>繰越欠損金 489,783千円</p> <p>たな卸資産評価損 2,482千円</p> <p>賞与引当金 5,984千円</p> <p>減損損失 <u>41,898千円</u></p> <p>株式評価損 231,712千円</p> <p>貸倒引当金 123,257千円</p> <p>未払事業税 1,575千円</p> <p>その他 9,406千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 <u>968,886千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△968,886千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △33千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △33千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>土地再評価差額 -千円</p> <p>評価性引当額 -千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 -</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額 △440,064千円</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債合計 △440,064千円</p>
<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.6 %</u></p> <p>住民税均等割等 <u>3.5 %</u></p> <p>評価性引当額 <u>△67.7 %</u></p> <p>還付消費税 <u>14.9 %</u></p> <p>その他 <u>2.5 %</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△4.7 %</u></p>	<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>49.62円</u>	1株当たり純資産額 <u>46.64円</u>
1株当たり当期純損失 <u>1.16円</u>	1株当たり当期純損失 <u>2.98円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>1.15円</u>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	<u>3,539,102</u>	<u>3,386,453</u>
純資産の部の合計額から控除 する金額 (千円)	—	60,000
新株予約権		
普通株式に係る純資産額 (千円)	<u>3,539,102</u>	<u>3,326,453</u>
普通株式の発行済株式数 (株)	71,337,916	71,337,916
普通株式の自己株式数 (株)	20,850	21,603
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	71,317,066	71,316,313

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失 (△) (千円)	<u>80,344</u>	<u>△212,674</u>
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失 (△) (千円)	<u>80,344</u>	<u>△212,674</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,950,115	71,316,886
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)	1,104,682	—
転換社債		
普通株式増加数 (株)	1,104,682	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数40,000個) なお、新株予約権の概要は 「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであ ります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

##### ・ 新任予定取締役候補

取締役 佐藤良則（現 当社執行役員試験機事業本部長）

##### ・ 退任予定取締役

取締役 小林大機

##### ・ 新任監査役候補

監査役 菅野義則（現 公立大学法人首都大学東京 産業技術大学院大学創造技術専攻教授）

※新任監査役候補者 菅野義則氏は、社外監査役候補者であります。

##### ・ 退任予定監査役

常勤監査役 谷本俊嗣

#### ③就任予定日

平成22年 5月27日

#### ④補欠監査役の選任

##### ・ 補欠監査役候補者

矢守達朗（現 当社補欠監査役）

### (2) その他

該当事項はありません。